

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

【氏名】瓜生原 葉子

【所属】(助成決定時)神戸大学大学院 経営学研究科

【研究題目】臓器提供増加を目指した社会システムの構築

～93カ国を対象とした移植コーディネーターのプロフェッショナリズムの検討～

【研究の目的】

日本の臓器提供数は世界の最低レベルにあり、臓器提供不足は、医学的、経済的、法律的、国際的に深刻な社会問題をもたらしている。したがって、少なくとも現在より臓器提供を増加させることが、グローバル社会における日本にとって必要不可欠である。本研究の最終目標は、臓器提供をしたいという意思が尊重され、臓器移植を受ける機会がないため死亡する患者さんが減少する、「必要な人が必要な時に臓器移植を受けられる社会」に日本が変革するために、その障壁となっている事象を分析し、得られた知見を社会へ提言することである。

臓器提供臓器提供に影響を及ぼす要因について、122報の先行研究レビュー、諸外国を対象とした定性調査を行った。その結果、着目すべきは、病院に搬送された潜在的脳死患者を実際の臓器提供に結びつける病院内の臓器提供プロセスであり、病院内で様々な職種の医療スタッフをリードして臓器提供プロセスを円滑に進める「院内Co.」が、高いプロフェッショナリズムを持って職務を遂行することが最も重要であることが明らかとなった。

そこで、具体的な研究課題を、①院内Co.のプロフェッショナリズムとは何か(定義、次元)、②その程度をどのように測定するのか(尺度)、③成果(臓器提供数)に結びつくプロフェッショナリズムとは何か、④プロフェッショナリズムを醸成する組織の諸施策は何か、の4点とした。

【研究の内容・方法】

先行研究により、プロフェッショナリズムとは、一元的な概念ではなく多次元で捉えられるもので、量的程度の差はあるが全てのプロフェッショナルに認められること、職務満足度などの成果変数に關与する特定の次元が存在すること、プロフェッショナリズムの醸成には組織の人的資源管理の在り方、組織の諸施策が關与することが示された。なお、職務成果につながるプロフェッショナリズム次元は明らかにされていない。

そこで、上記の事実を院内Co.の現状に当てはめて仮説を導出し、さらに、インタビュー、予備テスト、既実施の定量調査の再分析を基に改良し、次の4点とした。①院内Co.のプロフェッショナリズムは8次元である、②それらはさらに、個々人に「備わる」次元と、職務を通して「育成される」次元に大別される、③「育成される」次元が職務成果に結びつく、④成果に結びつく次元を高めるための組織の諸施策は、外的、内的要因の両方である。

世界の院内Co.を対象として6か国語を用いたwebアンケートにより、仮説検証型の実証分析を実施した。回答が得られた38カ国370名のうち、属性以外の項目に欠損値がない303名を対象に、SPSS、およびAMOSを用いてプロフェッショナリズムの次元について探索的、および確認的因子分析を行った。その結果、5因子(卓越性の追求、自己規制、職務への献身、責務、社会的責任)が抽出された。さらに、5つの次元は、1水準上の高次概念;職務に就いた時に既に高く「備わる」(職務への献身、責務、社会的責任)、職務を通して「育てる」(卓越性の追求、自己規制)、によって説明可能であることが示唆された。

また、高次の2次元のうち「育てる」次元が、職務成果(臓器提供率、家族による臓器提供承諾率)、およびやりがい(職務満足度、職務への誇り)に有意に關していることが、共分散構造分析によるパス解析で明らかにされた

重回帰分析により、「育てる」次元を醸成するために、組織は、臓器提供増加の重要性を示す国家方針を浸透さ

せ、自律的に働ける環境、仕事結果のフィードバックが得られる機会、同僚への教育を行う機会、および同僚から正しく評価され認められる機会(内的要因)を与える必要があることが示された。

【結論・考察】

本研究の理論的意義は、まず、職務成果に結びつくプロフェッショナリズムの次元を特定し、その醸成に必要な諸施策を明らかにした点であり、プロフェッショナリズムの醸成を介した高業績人材の育成に示唆を与えることができたのではないかと考える。次に、「備わる」「育てる」という1水準高次の次元で説明できたことであり、この2次元でプロフェッショナリズムを解釈することは、職種に関わらず普遍的に適用できる可能性を秘めている。

実践的な意義としては、院内 Co.のプロフェッショナリズム次元を特定し、測定尺度を開発したことである。尺度が世界各国で適応可能であることがインタビューにより示されており、世界中の医療機関において、院内 Co.のプロフェッショナリズムが診断され、必要な施策が提供されることが、成果、すなわち臓器提供数の増加につながる。本研究が、日本のみならず、世界的な臓器提供不足という社会問題の解決に少なからず貢献できる可能性が考えられた。